

「科学史サマースクール」参加報告

著者	村上 祐子
雑誌名	日本科学哲学会ニューズレター
巻	46
ページ	1-2
発行年	2010-12-09
URL	http://hdl.handle.net/10097/55347

- I. 原稿募集
- II. 村上祐子 「科学史サマースクール」参加報告
- III. 松本俊吉 「国際学会武者修行記（後篇）」
- IV. 研究会予告 「数学と論理の哲学」シンポジウムのお知らせ
- V. 編集後記

I 原稿募集

科学哲学会ニュースレターは今年からオンラインのみで発行される情報共有のためのニュースレターとして再出発しました。さまざまな研究会の活動、海外の学会の参加報告、ご自分が研究されている分野の最近の研究動向など、情報交換の場として活用していただけると幸いです。ニュースレターに投稿を希望される方は、科学哲学会事務局までご一報ください。

II 「科学史サマースクール」参加報告

東北大学
村上祐子

2010 年科学史サマースクールが 2010 年 8 月 4-6 日に立教大学池袋キャンパスで開催された¹。今回のテーマは『大学変革期における「科学の教養」：「科学の○○」科目をどう教えるか』であり、サマースクールの企画名に冠された科学史だけではなく、科学哲学・STS・科学コミュニケーション実践まで拡大して、「科学の教養」について議論することが目指された。

このサマースクールは数学史研究会有志により 2008 年から開催されており、2008 年の発表をまとめた報告書が中根他 (2008)²として出版されている。また、2009 年には科学史教育実践報告のほか、「非常勤をはじめたら科研費に応募しましょう」といった若手キャリア形成支援に関する内容も含み、科学史コミュニティの将来についての議論が交わされたとのことである³。

今回のサマースクールは企画運営が「数学史研究会有志」から「プロジェクト # 1701・サマースクール 2010 実行委員会」となっている。# 1701 とは、「科学社会学・科学技術史」に対応する科学研究費補助金の分科細目コードであって、歴史的経緯から科学哲学・科学基礎論一般を含み、高等教育の枠内では「科学に関する教養」に関わる分野とみなせる。このよ

うにサマースクールの対象領域が拡大されるに至ったのには、いくつかの学会で教育に関するワークショップを組織している際に学会連携の試みについて柳生孝昭氏からご示唆を頂いたことがきっかけとなっており、このサマースクールに先立って、日本科学史学会シンポジウム⁴でも連携を呼びかけた。実際、教育ワークショップ・シンポジウムなどの議論の場、また教育ワーキンググループの立ち上げなどの動きは、日本科学哲学会のみならず、多くの学会で同時並行的に行われているが、その間の情報共有・日本学術会議等上部組織への連携した働きかけなどはあまり行われていなかった。しかも # 1701 の関連学会は非常に多い。学会の林立については諸般の歴史的経緯があることは重々承知しているが、関連領域内で対立していられるだけの余裕があるような状況なのだろうか？

実際に共通の課題がある。# 1701 関連科目は、専門家養成機関の数は少なく、多くのアカデミックポジションは教養課程におかれていた。しかし、1991 年の大学設置基準大綱化⁵で、「大学の開設する授業科目を「一般教育科目」、「専門教育科目」、「外国語科目」、「保健体育科目」に区分すべきこと、また、それぞれの科目につ

いて卒業までに修得すべき単位数などを定めていたところを、個々の大学が社会の要請に適切に対応しつつ、より一層特色ある教育研究を展開することができるようにするため、これらの開設授業科目の区分や必修単位数などに関する規定を撤廃⁶」したことにより、各大学にとって教養課程だけを担当する教員ポストを維持する動機は消滅した。つまりアカデミック労働市場における団塊世代の置き換え需要はとくに旧教養課程ポジションに関しては自明でない。したがって、これらの分野の研究コミュニティの次世代のポストを確保するためには、「科学の〇〇」教育の意義をコミュニティの外に向かって明示的に提案しなければならない。

この認識のもとに、科学史コミュニティから提案されたのは、まず「役に立つ科学史教育」のアイデアである。OECDのDeSeCoで定義されるキー・コンピテンシー対応、また諸般の「学士力」関係の育成に科学史教育は有用であるとの売り込みを行うことで、需要喚起をねらう。また、科学史を授業で扱うことは科学そのものの理解につながるという主張もなされた。実際にアメリカ数学協会では、中等教育教員を主対象として数学史の最先端についての講習会も行われているとのことである。

科学史以外の分野からは、おもに科学史コミュニティに対して各分野の意図を紹介する目的での発表がなされた。STSからは、STSという領域そのものの歩みについての報告がなされた。また科学コミュニケーションの現場からは、最終的には政策形成につながる提言を行う活動として科学コミュニケーションを位置づけるべきであり、教育に関しても科学イベント実施に矮小化されない形で行うべきという主張がなされた。哲学からは名古屋哲学教育研究会の活動報告および哲学史・科学史的観点からの「脳科学と疑似科学」の話題提供がなされた。

この議論を経たうえで、元の疑問「# 1701 関連学会連携は可能か？」に立ち返ると、連携活動及び情報共有は確かに必要であると思われるが、「哲学コミュニティが外部に何を提案できるのか？」という疑問は深まった。この疑問を問い続けることが今後の活動につながっていくことになるだろう。

¹2010 年科学史サマースクール <https://sites.google.com/site/kagakushisummerschool/> (最終アクセス: 2010/09/27)

²中根他 (2008) 「科学の真理は永遠に不変なのだろうかーサプライズの科学史入門-」 ベレ出版。

³2009 年科学史サマースクール <http://homepage3.nifty.com/michiyo-nakane/> (最終アクセス: 2010/09/27)

⁴日本科学史学会シンポジウム報告書は「科学史研究」で出版される予定である。

⁵2004 年の国立大学法人化による影響も無視できないとはいえ、この問題についてより深刻な要因は大学設置基準大綱化である。

⁶文部科学省「Q1 大学のカリキュラムなどの教育内容はどのような考え方で決められるのですか。また、教育内容の改革として、具体的にどのような取組が進んでいるのですか。」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/001.htm (最終アクセス: 2010 年 9 月 27 日)